

調書番号

35

事業名 視覚障害者援護費 財務コード(事業) 080704

細事業名 点訳・録音等奉仕員養成事業費

担当部課室 福祉保健 部 障害福祉 課 企画推進 担当(内線) 3214

事業の概要

実施期間	始期 S40 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(委託)
事業の目的	誰(何)を対象に 一般県民
	その対象をどのような状態にして 養成研修を受け、奉仕員として、点訳・音訳図書を作成を行っている。
結果、何に結びつけるのか	視覚障害者の文化の向上
事業の内容 主に 24年度	委託先: 社会福祉法人山梨ライトハウス 1. 点訳奉仕員養成事業 H23実績 受講者22名 修了者20名 H24実績 受講者20名 修了者20名 ・20名の受講生を公募し、計30時間、次の講習を実施する。 身体障害者福祉行政概論(3時間) 点字の歴史及び基礎理論(12時間) 点字の実技(15時間) 2. 録音奉仕員養成事業 H23実績 受講者23名 修了者20名 H24実績 受講者21名 修了者21名 ・20名の受講生を公募、選考のうえ、計40時間、次の講習を実施する。 視覚障害者に対する福祉制度(2時間) 朗読の基本及び朗読の応用(28時間) 録音の原理及び録音の実技(10時間)
根拠法令等	点訳・録音等奉仕員養成事業実施要綱

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 点訳・録音等奉仕員 の養成	40人	40人	41人	40人	40人	活動指標 目標設定の考え方 点訳・録音等奉仕員養成事業実施 要綱 データの出典等 事業実績報告書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		102.5 %			
成果指標 点訳図書数 録音図書数	651冊 516本	600冊 500本	634冊 529本	600冊 500本	600冊 500本	成果指標 目標設定の考え方 過去の実績をもとに設定 データの出典等 実績値
	成果指標達成率 (実績値/目標値)		%			
決算額、予算額 (千円) うち一財額	1,513 614		1,513 610	1,514 757	1,557 779	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	8 時間		8 時間	8 時間	8 時間	受講修了者は地元の広報の点訳・録音 を担当したり、研修講師をするなど地域 における指導的役割を担っている。
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	< 受講修了者の受賞歴 > 厚生労働大臣表彰 1人(H24) 鉄道弘済会地区表彰 1人(H23) 日本盲人社会福祉協議会感謝状 2人 (H23) 2人(H24) 山梨県知事表彰 2人(H23) 3人(H24)
所要時間計	8 時間		8 時間	8 時間	8 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円 × 所要時間)	16		16	16	16	

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること 委託契約に基づき点訳・録音等奉仕員養成を行っており、年間40人の目標を上回る41名の養成を達成しており、予定された活動量があるものと認められる。
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること 点訳・録音等奉仕員養成事業は当該事業のみである点、成果指標が目標を上回っている点、受講修了者は地域の広報の点訳・録音を担当したり、研修講師をするなど地域における指導的役割を担っている点より、意図した成果を上げているものと認められる(、前述のとおり受講修了者がその功績を認められて表彰を受けていることはその裏付けの一つとなるものと思料する)。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。